

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	ヨコハマ タロウ		
①氏名	横浜 太郎		
②生年月日	昭和・平成・令和	50年 4月 1日	満(45)歳
③電話番号	(045) 012-3456	④性別	男・女

⑤次の(1)又は(2)の場合であること (いずれか該当する方に記載)

(1) 離職等の場合

離職等の時期	
離職等した事業所	

(2) 第3条第2号に規定する場合 減収の場合はこちらに記入が必要。

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした外出自粛要請に伴う仕事の減少により減収となった。
-------------------------	---

⑥離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	新型コロナウイルスの影響があり、仕事ができずに減収しているが、世帯の生計を維持している。
---------------------------	--

⑦次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること (いずれか該当する方に記載)

(1) 住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

(2) 住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	横浜市▲区△△町 1-2-3 □□ (借りている住居の住所を記入)
住居の家主等	〇〇〇〇不動産 (個人名若しくは法人名を記入。公営住宅の場合は自治体の長の名を記入)
喪失するおそれのある住居の家賃額	70,000円 (共益費、駐車場代等を除いた純粋な家賃額を記入)
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	離職により収入がなくなり、妻のパート収入だけでは、家賃の支払いが困難なため、このままだと家賃滞納することになり、住居を喪失する恐れがある。

⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ	ヨコハマ タロウ	ヨコハマ ハナコ	ヨコハマ イチロウ		
氏名	横浜 太郎	横浜 花子	横浜 一郎		
続柄	本人	妻	子	合計	
性別	男	女	男		
生年月日	S50.4.1	S.55.5.1	H13.7.1		
収入(月額)	50,000円	30,000円	0円		円
預貯金等	250,000円	100,000円	50,000円	円	400,000円

※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を申請します。

私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第4条第1項第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて同意します。

申請日の属する月以降に支払う家賃相当分から支給を開始します。

令和 2 年 5 月 〇 日 7月家賃分(6月に支払い) 〆らの支給を希望します

横浜市〇〇 福祉保健センター長 殿

申請者氏名 横浜 太郎

横
濱
印

記名押印又は署名

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 支給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、都道府県等が特に必要と認める場合を除き、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。